

日本共産党
二本松市議団

市議会報告

発行所

日本共産党二本松市議団
〒964-0911
二本松市亀谷1-243
TEL 0243-23-3994



齋藤 広二
Tel-Fax 53-2996



平 敏子
Tel 23-1169 Fax 23-1615



菅野 明
Tel-Fax 57-2512

商店版リフォーム助成制度が継続に 住宅・森林除染は今年度完了予定

安保法制廃止等5件の請願採択に全力

3月議会



野党共闘を訴える齋藤・平・菅野各市議員

新年度予算を議題とする3月定例議会は1日から23日間開かれ、共産党市議団は、41議案中4件に反対し、市民から出された請願5件では、採択のため全力をつくしました。

予算では、商店版リフォーム助成の継続と住宅・森林(宅地隣接)除染が今年度完了予定です。また、市民の切実な要求を実現するために野党共同の広がりも注目されています。(裏面に)

代表質問に齋藤議員、平、菅野議員が一般質問を行いました。

再生可能エネルギー予算の拡充を

福島県は、2040年までに県内で使われるエネルギー需要の100%を、再生可能エネルギーで賄う目標から助成制度を創設。発電量は原発事故前の2.7倍になっています。

二本松市の環境基本計画でも、今年から5年間は再生可能エネルギーの積極的支援を約束していました。

しかし、昨年予算化された高効率給湯器(エコキュート)設置補助金(1基2万、50基で100万円)は今年

度予算化されませんでした。エコキュートも太陽光発電(200万円)も、申し込みが多く補助が受けられない人がいるのに、エコキュートの補助を一方的に打ち切りました。

今回のエコキュート廃止は、住宅建築の標準装備となっており、当初の目的は達したとの理由でした。

市は、再生可能エネルギーを積極的に進める立場であれば、太陽光発電設置補助金等増額するなどして、設置希望者全員が補助を受けられるようにすべきです。

入院食事が引き上げに

国民健康保険と75歳以上が加入する後期高齢者医療における、入院食事で自己負担が、4月から1食100円値上げされ、3600円、1ヶ月新たに9000円の負担となりま

す。市民の負担増は、国保で年間約854万円、後期高齢者で1200万円です。

入院食事は、高額介護合算費(介護と医療の自己負担合算額が一定の限度額を超えないようにする軽減措置)の対象外となります。平成30年にはさらに1000円の値上げが決まっており被保険者の暮らしは深刻で負担は限界です。

議員・市3役期末手当引上げ否決

2月の臨時議会に議員・市長等3役のボーナスを昨年12月にさかのぼって引き上げる議案が、二年連続提案されました。

共産党市議団は、安倍政権の3年間で実質賃金がマイナス4.8%になり、家計消費が落ち込み、市民税課税所得200万円以下の人

は77%です。

国民年金総支給額116億円の引き下げで2.9億円減り、市内法人1230社の5割が赤字となっています。

米の生産費が1俵1万6000円を大幅に下回る米価暴落の実態等から、市民の理解は到底得られないと反対討論を行いました。

議案は、13対10で否決され、議員の良識が示されました。

今議会には5件の請願が提出されました。

○「平和安全法制整備法と国際平和支援法の廃止を求める請願」(提出者・二本松9条の会代表千葉茂、紹介議員齋藤広二議員)は、賛成11反対13で不採択となりました。

請願では、歴代の政権が、憲法上できないとしてきた「集団的自衛権を行使」「戦闘地域に武器や燃料を供給する兵站活動」「紛争地域での治安活動」などが盛り込まれており、多くの憲法学者や法律家、さらに元閣法制局長官から元最高裁判所長官まで「憲法違反の法律と表明しています。憲法9条を持つ国として、国際紛争はあくまでも武力行使ではなく、対話と信頼を築く外交で解決すべき」と述べ、「武力行使では何も解決しない」と述べています。

安保法制(戦争法)廃止・TPPの情報公開と批准するなどの請願不採択に 子どもの医療費助成の国保への国補助金減額措置廃止等3件採択に

TPP「大筋合意」への怒りや政治不信を募らせ不安が広がっています。全国の9割を超える農協組合長も国会決議違反と回答しています。

TPPは農産物だけでなく工業製品やサービス、ISDS条項、食の安全、投資や金融、などあらゆる分野を対象としており、国のあり方を変えることになると述べています。これまで市議会はTPP請願に関して、全会一致で採択してきた経過があり、今回反対した議員の責任が大きく問われます。

○「子ども医療費助成に係る国保の国庫負担減額措置の廃止を求める請願」(提出者・新日本婦人の会二本松支部支部長遠藤絹子、紹介議員平敏子)

○「福島県最低賃金引き上げを求める請願」(提出者・日本労働組合総連合会福島県連合会二本松・安達地区連合議長高橋菅、紹介議員平塚興志)

○「給付型奨学金制度導入と教育費負担軽減を求める請願」(提出者・日本労働組合総連合会福島県連合会二本松・安達地区連合議長高橋菅、紹介議員五十嵐勝蔵)の3件は全会一致で採択されました。

○「TPP協定の情報公開と批准しないことを求める請願」(提出者・安達地方農民連会長佐藤佐市、紹介議員菅野明議員)は、採決の結果可否同数で議長採決により不採択となりました。

請願では、多くの農民が国会決議違反と公約違反の

平 敏子 一般質問

入所基準が要介護3の影響は

は2人、残りは審査中で退所者はいない。非該当者は介護老人保健施設等を利用している。

〔問〕介護制度について
①制度改正により利用料が1割から2割になった人数は。
②特別養護老人ホームへの入所要件が原則要介護3以上となったことで、その影響を受けた人数とその後の利用状況は。
③介護保険から、介護予防・日常生活支援総合事業移行への考えは。

〔答〕①制度改正で125人、認定者3171人の、約4%。
②要介護3で、更新により2の判定の方は3人、うち継続
③介護保険から、介護予防・日常生活支援総合事業移行への考えは。

〔問〕教育の充実について
①介助員確保についての方針は。
②特別支援学校誘致について。
③子どもの貧困対策について。就学援助制度の周知について。認定基準を明確にすべきでは。
〔答〕①児童生徒の状況や学校や保護者の要望等により総合的に判断する。
②継続して設置を要望していく。
③学校を通し保護者に「就学援助制度について」の文書を配布し周知している。規則により実施している。

齋 藤 広二 一般質問

福島第2原発廃炉の見解は

他自治体が判断すること。
②廃炉作業が続いており容認できない。原子力規制委員会に説明を求める。

〔問〕福島第1原発事故について
①安倍政権は2030年の原発の電源比率を20〜22%と決定した。これは福島第2原発4基を再稼働させることを意味している。廃炉への政治決断と全国原発の再稼働についての見解は。
②避難区域外の「モニタリングポストの撤去を検討」との報道への見解は。
③メルトダウンの基準がありながら5年間公表しなかったことについての見解は。

〔答〕①市民感情から県内全基廃炉を求める。他の原発は国、自治体、事業者が責任を負うべきである。危険な状態の原発は廃炉を促す。福島第2原発は、廃炉作業が継続している。原子力規制委員会に説明を求める。
②大変遺憾なこと。危機管理を徹底し正確な情報公開を求める。
③空家対策について
行政長官への情報提供の集計結果と今後の対策について。
〔答〕ほぼ全行政長官から回答をえた。675件の空き家のうち、倒壊の恐れが二本松97件、安達22件、岩代87件、東和31件。
データベース化をはかり強制除却、修繕、空き家バンク登録等、国の財政支援を見極め対応する。

④安達駅ホームへのエレベーターと油王田踏切拡張は今年度予算で実施。
⑤安達駅西開業事業は基本計画を策定する。

菅 野 明 一般質問

20mSv受忍論の市長の見解は

くに関するもので、今回の原発事故被害者の市民に等しく適用されるべきではない。早期帰還を望む住民には、詳細な空間線量調査や個人線量の徹底管理、健康調査等を国の責任で十分実施すべき。

〔問〕20mSv受忍論について、国・東電は年間被ばく線量限度20ミリシーベルト(mSv)以下は被害とみなさない、いわゆる「20mSv受忍論」という方針の下、福島を切り捨てようとしている。「20mSv」が「安全か否か」「避難の要否」「被害の有無」等の基準となりつつある。

①この考え方の市長の見解は。
②市民の年間被ばく線量限度1mSvとの整合性は。
③国・東電に対し「20mSv以下は被害はない」とするこの基準を改めさせるよう取組むべき。
〔答〕①国際放射線防護委員会が勧告した職業上の被ば

野党4党は、2月19日、戦争法廃止と立憲主義回復の1点でまとまり、安倍政権を倒すために選挙協力することで合意しました。この合意を受けて、野党が国会で、国民の暮らしや権利を守る法案の共同提出が相次いでいます。
低賃金による人手不足が深刻化している介護・福祉分野で職員の賃金が、全産業平均より月額10万円も低く、安倍政権が「介護離職者ゼロ」を掲げながら、介護報酬を引き下げています。法案では事業者が賃金改善の助成金1人月額1万円、6000円を支給するものです。
「保育所落ちたのは私だ、日本死ね」のブログで怒りが爆発し

た待機児童対策では、同じく約10万円の賃金格差がある保育士の給与1人月額5万円引き上げるものです。
安倍内閣が保育士や介護職員の賃上げに背を向けているも、野党の提案に押されて「1億総活躍プラン」でわずかな賃上げを打ち出しています。
子どもの貧困が6人に1人、ひとり親世帯では先進諸国のなかで最悪で、進学希望が実現できない現状にあります。
法案では、①子どもが2人以上いるひとり親世帯の児童扶養手当、第2子月額5000円、第3子以降3000円を、第2子以降1万円へ増額する②3回支給を毎月支払いにする③所得制

戦争法廃止・社会保障・被災者支援…一致点広がる 野党共同法案今国会に13本

限は設けないとしています。長時間労働や過労死をなくするために、残業時間の上限規制などを盛り込んだ法案も提出しました。安倍政権が提出している「残業代ゼロ」法案への対案です。ヨーロッパ諸国で既に導入されている、次の勤務時間まで一定の休憩時間(11時間)を設ける「インターバル規制」も導入します。日本は世界的にも高い学費で、大学卒業時に奨学金の借金が平均で300万円超。この現実を歯止めをかけようと①既卒者の返済減免②返済のいらぬ給付制奨学金の創設、③奨学金を無利子にの合意が整いつつあります。
野党4党などが今国会に共同提出した法案は13本にのぼり、野党共闘が前進しています。参議院選挙で安倍政権を倒せば、こうした国民と市民の切実な要求が実現する道が開かれます。



日本共産党
二本松市議団

市議会報告

発行所
日本共産党二本松市議団
〒964-0911
二本松市亀谷1-243
TEL 0243-23-3994



齋藤 広二
Tel-Fax 53-2996



平 敏子
Tel 23-1169 Fax 23-1615



菅野 明
Tel-Fax 57-2512

国保税据え置きも市民の負担は限界

二本松二中・三中エレベーター設置1億6700万円

結婚推進を図るため低所得者へ住居費助成 6月定例会

国保議会といわれる6月議会は、7日から21日までの15日間の日程で行われ、国保税率の応能応益割合変更で、市民負担軽減等の提案も行いました。

一般会計補正予算は、二本松二中・三中へのエレベーターの設置や経済的理由で結婚できない低所得者に対する住居費助成金の増です。共産党市議団は、請願の紹介議員になり、市民要求実現で一般質問を行いました

国の財政支援と大企業の応分の負担で 国保などの社会保障費の財源確保を

平成28年度の国民健康保険税は、税率据え置きで、一人当たり平均12万334円、1世帯当たり18万7835円となりました。

共産党市議団は、税率据え置きを評価しながらも、「応能・応益割合を55対45に変更すれば1世帯当たり応益割合が5900円減税になること、すでに、市民の負担が耐え難い水準になっていること」を指摘して反対しました。

市内国保世帯(7929世帯)の平均所得は100万円。一人当たり59.4万円。全国平均の72%。所得に占める国保税の割合は全国平均の1.5倍となります。

そもそも、国保会計は、年金生活者や自営業者、非正規労働者等、所得が低い人が加入しており、事業主

負担がないため、社会保険の2.3倍の負担となっており、国の大幅な財政支援がなければ安定した運営が出来なくなっています。

国はこれまで、国保会計歳入の5割あった国負担金を減らし続けて半分にしました。そのため、国保税の値上げ・滞納増・国保税の値上げの悪循環が生まれています。(裏面に関連記事)

市内国保の未納額は毎年約1億2000万円。所得200万円以下の世帯の未納率は16%で毎年増え続けています。

昨年国は、全国知事会・市長会の要望に押されて3400億円(1人当たり1万円の引き下げ効果)の財政支援で、本市に9700万円を予算化した。3700万円も減額されました。

国は、「消費税増税を延

期したので国保の財政支援は無理」と言っていますが、消費税の税収は全額社会保障費に充てるとしていましたが、しかし、税収増の1割しか社会保障費に充てられていないことを政府自身も認めています。

日本共産党は、優遇税制による、資本金10億円以上の大企業の内部留保(利益)300兆円に、中小企業並みの負担による、約6兆円の税収を社会保障の財源として使うべきだと提案しています。

「商店版リフォーム助成」 予想超え2年連続増額

7月臨時会で、「商店版リフォーム助成事業」(事業費の2分の1・50万円限度)の補正予算が提案されました。

市は、当初予算で2000万円を計上し申し込みを実施。67件の応募があり、希望者全員が利用できるよう不足分を補正するものです。

補助総額2666万円に対し、事業費総額は6019万円。2倍を超える波及効果があり、利用者からも業者からも大変喜ばれています。

共産党市議団は、毎年の予算要望で実施を求め

今議会には、請願2件が提出されました。

◎ 国からの「被災児童生徒就学支援等事業交付金」による十分な就学支援を請する意見書提出を求める請願(提出者・県教職員組合安達支部支部長・鈴木久之。紹介議員・菅野明)は、全会一致で採択されました。

これは、幼稚園、小・中学校、高等学校、特別支援学級・学校、私立学校、専修学校・各種学校に、自治体が行っている既存の就学支援事業等、震災による対象者増や単価増が見込まれるため、新たな負担を全額国費で国が負担・支援するもので、単年度の交付金事業のため、平成29年度も「被災児童生徒就学支援等事業交付金」による十分な就学支援に必要な財政措置を求めるものです。

◎ 労働時間の解雇の規制強化を求める意見書提出について(提出者・二本松地方労連議長・佐原成典・紹介議員・平敏子)は、不採択となりました。

請願では、健康的で文化的な生活が保障される社会を実現させるためには、1

平成29年度の「被災児童生徒就学支援等事業交付金」を求める請願は採択 労働時間と解雇規制強化を求める請願は議長採決で不採択に

日8時間、週40時間以内の労働時間の規制と安定した雇用が必要とし、

①労働基準法改正では、長時間労働を助長する「労働時間規制の適用除外の拡大(高度プロフェッショナル制度)」や「裁量労働制の対象拡大・手続きの緩和」は行わず、長時間・過密労働や生体リズムを狂わせる夜勤交替制労働の規制強化を図ること。

②期間の定めのない直接雇用の労働契約(正規雇用)を原則とする社会めざし労働者派遣法を早急に改正すること。派遣労働は臨時的・一時的かつ専門性の高い業務に限定し、正社員との均等待遇の保障。

③解雇の金銭解決制度の検討は中止し、整理解雇の4要件を法律化するなど規制を強化すること。となつています。

真誠会、共産党市議団が賛成討論、市政刷新会議が反対討論を行っていました。

採決を行った結果、賛成12(共産党・真誠会・市政会)対反対12(市政刷新会議・あぶくま会・公明党)同数となり、議長採決により不採択となりました。

真誠会、共産党市議団が賛成討論、市政刷新会議が反対討論を行っていました。

採決を行った結果、賛成12(共産党・真誠会・市政会)対反対12(市政刷新会議・あぶくま会・公明党)同数となり、議長採決により不採択となりました。

齋藤 広二 一般質問

国保税が負担の限界を超えている実態（左表）は明らかです。所得100万円以下の世帯は55%を超え、平均未納率は17%です。国保加入の子どもの数は1119人。世帯の所得に關係なく（軽減措置を除く）一人あたり2万2000円の負担があり、社会保険にない重い負担で、国の財政支援が必要で。

所得階層別国保世帯の割合（平成28年）

Table with 3 columns: 所得金額, 世帯数 (8283), 率. Rows include 0-33万, 100万以下, 200万以下, 300万以下, 400万以下, 500万以下, 500万-.

所得階層別国保税収納状況（平成27年）

Table with 4 columns: 所得階層, 世帯数, 未納世帯, 未納率. Rows include 総所得なし, 33万以下, 100万以下, 200万以下, 300万以下, 400万以下, 500万以下.

菅野 明 一般質問

保育所調理員の正規職員配置を

《問》子供たちが楽しみにしている保育所の給食、中には食物アレルギーの子もいる。保育所調理員はそうした子供たちの食事作りに大切な役割を果たしている。そこで職員の人事異動等に際し、特別メニューの給食提供に支障ないよう、調理員も計画的に正規職員を配置すべきでは。

《答》①一般廃棄物として焼却又は埋設処理。②25年度2頭、26年度1頭、27年度0頭、広域行政組合の「受入要綱」により30kg入り米袋に入る大きさに切断、ビニール袋に入れ、更に米袋に入れる。燃焼効率等を考慮し1日10袋とお願いしている。焼却施設の構造等の制約がありご理解を賜りたい。③一般可燃ごみと合わせて焼却しており把握できない。

平 敏子 一般質問

保育所等の臨時職員等の数と比率は

《問》子育て支援について市立保育所、幼稚園、認定こども園での正規職員の数と任期付職員、臨時職員の数と比率は。

《答》4月1日現在、保育所では、正規職員25人で24.7%、任期付職員14人で13.9%、臨時職員はフルタイムとパート合わせて62人で61.4%。幼稚園は、正規職員19人で63.3%、任期付職員5人で16.7%、臨時職員6人で20%。認定こども園では、正規職員は再任用も含めると13人で35.1%、任期付職員5人で13.5%、臨時職員19人で51.4%となっている。

《問》介護保険総合事業について①総合事業移行への進捗状況は。②予防訪問介護、予防通所介護の緩和の具体的内容は。

《答》平成29年4月を予定していたが、今年度中の移行を検討している。②予防訪問介護、予防通所介護の緩和の具体的内容は、資格がなくても従事できるとされており、サービス提供事業者が雇用する無資格の従業者を想定している。

食料自給率を向上させる農政に転換を

TPPに決別!

TPPの主な合意内容

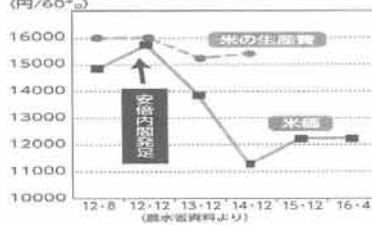
Table with 3 columns: 国会決議, 関税撤廃率. Rows include 米 (26%), 小麦 (24%), 牛肉 (73%), 豚肉 (67%), 乳製品 (16%), 砂糖 (24%), 野菜・果実・鶏卵・肉豆・茶・林水産物など (98%).

TPPは、担い手や生産組織、農協、農業委員会、自治体など、地域農業を守るための懸命な努力を台無しにし、地域農業と食料の安定供給をさらに危機に追い込む最悪協定です。TPPを前提に農協を解体する法律も動き出しています。

安倍政権で下落した米価、これでは生産も担い手も確保できない

安倍政権が発足した途端に米価が下落し、2014年度の農家の手取りは生産費の半分程度にまで大暴落。政府が対策を放棄し、10a当たり15000円の交付金を半減したために農家は大打撃を受けました。以来、農家は生産費を大幅に下回る米価に苦しめられています。このうえ、「過剰」を口実に主食用米の生産を減らす一方、77万tもの外米の輸入をTPPで85万tに増やそうとしています。こんなことを続けていたら米作りも担い手確保もできません。

安倍内閣のもと、米価は下がるばかり

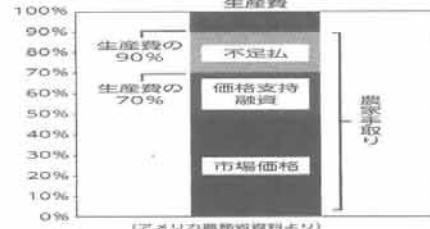


一農産物の価格保証は世界の流れ

欧米では価格保障があたりまえ

世界の主要国では、生産費を基準に農産物価格を保障して再生産を下支えしています。アメリカでは価格が暴落すれば「不足払い」などで生産費の9割を保障しています。農産物価格を市場に丸投げし、生産費を無視した「ナラシ」対策程度でまかしている国は日本ぐらいのものでは。

アメリカの価格保障 生産費の90%を保障



《問》小中学校におけるフッ素洗口について本市での実施状況と市の考えは。《答》合併前から実施している二本松地域の原瀬小学校と安達地域の保育園、幼稚園4カ所、小学校3校の計8施設。一般家庭の中で、虫歯の予防が関心が回らない家庭も多い。学校等の集団生活中で虫歯予防が可能である「フッ素洗口」の重要な役割を果たしているとの判断により、合併後も実施している。

日本共産党
二本松市議団

市議会報告

発行所
日本共産党二本松市議団
〒964-0911
二本松市亀谷1-243
TEL. 0243-23-3994



斎藤 広二
Tel-Fax 53-2996



平 敏子
Tel 23-1169 Fax 23-1615



菅野 明
Tel-Fax 57-2512

平成27年度除染費164億円で決算総額の3割超に 介護保険報酬引き下げで市内の事業所に悲鳴が

住宅除染 **希望する** 16,923戸 8月で完了 **9月定例会**

9月定例会は、6日から28日まで開かれ、平成27年度各会計の決算の認定、放射能除染対策費や認定ごも園整備事業など29億8400万円の補正予算が議決されました。共産党市議団は、市民要求実現で奮闘しました。

マイナンバーカード交付率は6% 定住促進住宅取得補助増額補正

マイナンバー制度は、個人情報漏えい心配されるカード導入に伴う7277万円の費用のうち、55%が市の負担となり、国が全責任を負うとした約束は果たされませんでした。市民のカード発行申請は、4153人、全市民で見ると交付率は6%、目標から大きく落ち込みました。

介護保険では、昨年の見直しで、これまで要介護1・2も対象であった特別養護老人ホームへの入居は、原則3以上に制限されました。現在、市内には、入居待機者が653人おり、要介護1・2（1208人）を丸ごと施設サービスから外すこととなります。さらに介護事業者を支払われる介護報酬が、過去最大の2.27%減らされ悲鳴

が上がっています。市内の介護事業所は48ヶ所、1日15人のデイサービス事業所で年間約200万円の影響が見込まれています。介護報酬の引き下げは、介護職員の賃金に大きく影響します。介護職員は全労働者の平均賃金より月額10万円安く、介護離職者が年間10万人にも及び、「介護離職者ゼロ」を掲げる政府が矛盾を深めています。介護報酬を引上げ、職員と必要な方が安心してサービスを受けられる制度にするのが求められています。

12月からは、これまで全国一律の要支援1・2の訪問・通所介護サービスを保険給付から外し、市が実施する地域支援事業に移行します。サービスには上限を義務付けており、市内要支援認定者554人の予防給

付サービスへの影響は避けられません。平成29年4月からは、地域包括支援センターを民間委託することが決まり、共産党市議団は、これらの議案に反対しました。

住宅除染については、平成27年度決算では、原発事故による除染費用が164億円、決算額の34.6%となつています。市は、平成28年度完了を目指してきた結果、除染を希望された1万6923世帯（世帯の87%）8月末現在、すべての除染が完了。未同意が1318世帯あり、引き続き、申請を呼びかけ、仮置き場を確保し除染を継続しています。尚、不同意が923世帯あります。

定住促進住宅取得奨励金（市内に新たに転入して住宅を新築する方への補助金）は当初予算で5000万円を見込みましたが、既に27件の申請があり、宅地分譲が約100区画程度見込まれることから2500万円増額されました。

保育所等の待機児童解消のため、認定ごも園整備費（油井地区）9250万円が予算化されました。

今議会には市民のみならずから2件の請願が提出されました。◎地方財政の充実・強化を求める意見書提出の請願（提出者日本労働組合総連合会福島県連合会二本松・安達地区連合議長高橋登、紹介議員五十嵐勝蔵）は、全会一致で採択されました。◎臨時国会でTPP協定を批准しないことを求める請願（提出者安達地方農民連会長佐藤佐市、紹介議員菅野寿雄、本多俊昭、斎藤広二）は、賛成12（共産党・市政会・真誠会）反対12（市政刷新会議・あぶくま会・公明党）同数となり、議長採決により不採択となりました。

請願では、政府は、今臨時国会でTPP協定を批准させようとしているが、①TPP協定には関税の撤廃・削減しない「除外」規定が一切ないこと、②付属書で日本だけが農産物輸出大国5カ国との間でさらなる関税撤廃に向けた見直し協議を特別に義務付けられていること、③一切、手をつけさせなかったという155の細目も品目で見れば「無傷」のものはただ一つないこと。これらの内容が国会

決議に違反しており、12カ国で国内手続きを完了している国はない。TPP協定の発効にはアメリカの批准が必須だが、アメリカの動向は、両大統領候補がTPP反対表明するなど、混乱を深め、TPPの発行自体、危ぶまれており、日本が先んじて批准すべきでないとしています。

最終日に、「原発事故による農林業の損害賠償に関する意見書」が全会一致で採択されました。これは、東電がこれまで方針を示さなかった来年1月以降の農林業の損害賠償を2年分一括して支払う。平成31年以降は「相当な因果関係がある場合に限り」と加害者が一方的に被害者への損害賠償を打ち切るという、社会通念上許されないと指摘。原発事故による風評被害が続く限り賠償するのは当然として

また、「安達地方における可燃性廃棄物減容化事業化に関する意見書」が提出されました。共産党市議団は、「住民の合意が得られていない」と等、「反対討論」を行いました。詳細裏面

「臨時国会でTPP協定を批准しないことを求める」請願不採択に
「原発事故による農林業の損害賠償」に関する意見書全会一致で採択

また、「安達地方における可燃性廃棄物減容化事業化に関する意見書」が提出されました。共産党市議団は、「住民の合意が得られていない」と等、「反対討論」を行いました。詳細裏面

菅野 明 一般質問

東部給食センター休憩室改善を

《問》4月から業務を始めた市東部学校給食センター(東和太田)は職員29人、施設の男女休憩室がそれぞれ4畳半と狭いで、早急に改善すべきでは。

《答》職員26人中16人が昼食や休憩を取っている。昼食時は会議室使用で改善を図っており、不便をかけているが理解して欲しい。

《問》東和地区に計画されている放射性廃棄物仮焼却施設について

②とうわこども園の保護者の皆さんがアンケートを取り、焼却炉設置に関する要望を市に提出したいとのこと、積極的に要望を受け入れるべきでは。
《答》①昨年5月の説明会以降、市内行政区長、各種団体や議員を通し広く情報提供を求め、何ヶ所か地元から情報や推薦を頂き、最終的に数箇所に絞り環境省と市などで現地調査等を実施、慎重に検討した結果、これらの中で立地の諸条件を満たす場所として、環境省から東和「熊ノ久保」を候補地としたいと報告があった。
②減容化事業に関する要望書を提出された時は、内容を十分に検討し真摯に対応したい。
(下段に関連記事掲載)

平 敏子 一般質問

介護保険総合事業住民説明会は

《問》介護保険総合事業について

①総合事業への移行時期は。②住民説明会の実施時期は。③地域包括支援センター民間委託の内容は。

《答》①12月1日の移行を考えている。②住民説明会は10月から11月中旬に、事業所は10月中旬催し意見を聞く。③在宅介護支援センター委託エリアで事業所を選定し交渉している。全ての業務委託を考えている。

《問》特別支援学校設置に向けての取り組みについて

②平成29年4月から、あぶくま養護学校へ送迎バスが出ない問題、県教委にこれまで通り送迎バスを出すよう要望すべきでは。
《答》①8月22日に、要望書を提出した。県からは、「地域の実情を踏まえ整備のあり方を検討していく」と回答があった。②転校を希望せずに今まで通りあぶくま養護学校へ通いたい児童がいることから、県当局に送迎バスを出してほしい旨伝えたが、明確な回答は得られていない。
《問》旧まつが丘保育所の利活用は。
《答》耐震改修も必要なことから費用対効果を勘案し、検討していきたい。
《問》中心市街地の活性化について
《答》今後それぞれの団体と協議し支援していきたい。

斎藤 広二 一般質問

安達駅西開発計画の具体化は

《問》安達駅周辺開発事業について

《答》安達駅・福岡線を優先に10月に発注して年度内の策定を目指す。排水調査を行い、どのような対策が可能か検討する。

《問》再生可能エネルギーの普及について

余った。市長の見解は。
②市内の5年間の再生可能エネルギー普及の実績は。③太陽光発電への打ち切り補助(限度額4万円、予算額200万円)の撤廃について。
《答》①国が必要な対策を講じており答弁は控える。
②認定1385件で13万4634kW。投資価格が60億円で償却資産税5536万円であった。③平成26年、27年度は限度額で打ち切った。本年度は8月末で27件102万円。予算限度額での打ち切りについて、事業の検証を行い進める。

可燃性除染廃棄物の焼却施設は住民合意で

今議会の最終日、原発事故による「安達地方における可燃性除染廃棄物焼却施設に関する意見書」が提案され賛成多数で可決されました。

共産党市議団は、意見書について、住民の民意を無視して今年8月17日に3者(国・安達広域行政組合・二本松市)で交わした「覚書」と同じ内容のものであり、多数の東和住民が反対していること、そもそも事故の原因は東電と国にあり、あくまで国の責任の下で処理すべき問題であり、「議会」として意見書は出すべきではない。」として反対しました。

反対討論要旨は以下の通りです。

《問》市税等の滞納について

平成27年度市税の滞納が多額に上っているがその金額と原因は。
《答》市民税である個人・法人住民税、固定資産税、軽自動車税、入湯税の滞納額は7億2160万円、2770人。国民健康保険税の滞納額は5億5196万円で1588人。

介護保険料の未納額は15337万円。保育所保育料、認定子ども園保育料、幼稚園保育料、住宅使用料、学校給食費負担金等の未納額は、合わせて2430万円で、172人となっている。尚、差し押さえをしたのは492人。いずれの場合も、一部を除き、生活の困窮が原因と考えられる。

の問いに、市長は「理解が得られるように努める」と述べ、東和地域での住民の理解は得られていないことを認めました。

私たちは、「住民の皆さんがやむをえない」との合意があれば、反対の態度はとりません。東和の場合は、住民から「駄目だ」という声が出た以上、「ごり押し」して進めるべきではありません。だからといって、住民が「代案」を示さなければいけないという性格の問題でもありません。

飯館村の焼却施設では福島市を含む5市町村分。田村市・川内村にまたがる東京電力開閉所の焼却場には、郡山市を含む40市町村分の処理が決まっており、広域処分は出来ないとした理由は成り立ちません。